

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	22
① 【発行済株式】	22
② 【自己株式等】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	23

2	【自己株式の取得等の状況】	25
	【株式の種類等】	25
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	25
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	25
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	25
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	26
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	26
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
	(2) 【監査報酬の内容等】	37
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	37
	② 【その他重要な報酬の内容】	37
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	37
	④ 【監査報酬の決定方針】	37
第5	【経理の状況】	38
1	【連結財務諸表等】	39
	(1) 【連結財務諸表】	39
	① 【連結貸借対照表】	39
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	41
	【連結損益計算書】	41
	【連結包括利益計算書】	43
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	44
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
	【注記事項】	48
	【セグメント情報】	71
	【関連情報】	73
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	73
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	73
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	73
	【関連当事者情報】	74
	⑤ 【連結附属明細表】	76
	【社債明細表】	76
	【借入金等明細表】	76
	【資産除去債務明細表】	76
	(2) 【その他】	76

2	【財務諸表等】	77
(1)	【財務諸表】	77
①	【貸借対照表】	77
②	【損益計算書】	80
	【製造原価明細書】	82
③	【株主資本等変動計算書】	83
	【注記事項】	85
④	【附属明細表】	97
	【有価証券明細表】	97
	【株式】	97
	【債券】	97
	【その他】	97
	【有形固定資産等明細表】	98
	【引当金明細表】	99
(2)	【主な資産及び負債の内容】	100
(3)	【その他】	102
第6	【提出会社の株式事務の概要】	103
第7	【提出会社の参考情報】	104
1	【提出会社の親会社等の情報】	104
2	【その他の参考情報】	104
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第59期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	トッパン・フォームズ株式会社
【英訳名】	TOPPAN FORMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 醜
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03)6253-5720
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 福島 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03)6253-5720
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 福島 啓太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	235,895	231,616	224,305	227,048	243,798
経常利益 (百万円)	16,887	14,199	11,012	11,192	12,293
当期純利益 (百万円)	8,791	7,512	5,030	5,590	7,109
包括利益 (百万円)	—	—	4,746	5,780	9,356
純資産額 (百万円)	133,623	138,781	140,733	143,716	150,264
総資産額 (百万円)	185,635	187,092	186,576	190,550	200,512
1株当たり純資産額 (円)	1,199.04	1,245.62	1,263.23	1,289.67	1,348.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.20	67.68	45.32	50.37	64.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	73.9	75.2	75.1	74.6
自己資本利益率 (%)	6.7	5.5	3.6	3.9	4.9
株価収益率 (倍)	13.9	15.2	16.0	15.1	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,684	14,518	17,426	11,668	17,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,110	△9,782	△12,504	△5,897	△8,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,487	△3,767	△3,574	△3,242	△2,950
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,888	32,859	34,121	36,610	42,204
従業員数〔外、平均臨時雇用人数〕 (人)	7,357 [1,382]	7,529 [1,579]	7,598 [1,891]	7,715 [1,787]	7,827 [1,668]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	216,840	208,505	195,009	196,454	211,613
経常利益	(百万円)	13,779	10,621	7,460	8,490	8,984
当期純利益	(百万円)	8,002	6,584	4,417	6,227	6,471
資本金	(百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数	(千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額	(百万円)	128,387	132,528	134,037	137,665	143,011
総資産額	(百万円)	172,264	173,449	173,006	177,906	187,485
1株当たり純資産額	(円)	1,155.95	1,193.46	1,207.16	1,239.97	1,288.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	72.10	59.32	39.80	56.10	58.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	74.5	76.4	77.4	77.4	76.3
自己資本利益率	(%)	6.3	5.1	3.3	4.6	4.6
株価収益率	(倍)	15.3	17.4	18.2	13.5	15.6
配当性向	(%)	34.7	42.1	62.8	44.6	42.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用人数〕	(人)	2,324 〔302〕	2,356 〔436〕	2,382 〔529〕	1,830 〔407〕	1,841 〔147〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和40年7月	日野工場完成。
昭和42年12月	福生工場完成。
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
昭和46年2月	大阪工場(現トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪工場)完成。
昭和47年2月	九州工場(現トッパン・フォームズ西日本株式会社 製造部)完成。
昭和47年5月	T. M. カンパニー社(現T. F. カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
昭和47年5月	トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
昭和50年9月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
昭和52年1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和52年12月	コンピュータフォームズ社(シンガポール)(現トッパン・フォームズ(シンガポール)社)に資本参加。
昭和53年7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成2年4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、コンピュータおよび関連機器の保守サービスを開始。
平成2年11月	山陽トッパン・ムーア株式会社(現山陽トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年6月	川本工場完成。
平成10年11月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
平成11年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年4月	本社ビル(トッパンフォームズビル)完成。本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号に変更。
平成20年10月	株式会社トスコと資本業務提携し、ソフトウェア開発の受託を開始。
平成22年10月	滝山工場完成。
平成23年10月	広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司を設立。
平成23年12月	T F ペイメント・サービス株式会社を設立。
平成24年1月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社を設立。
平成24年3月	トッパン・フォームプロセス株式会社を吸収合併。
平成25年2月	大阪桜井工場完成。
平成25年3月	浙江茉織華印刷有限公司と資本業務提携。

3 【事業の内容】

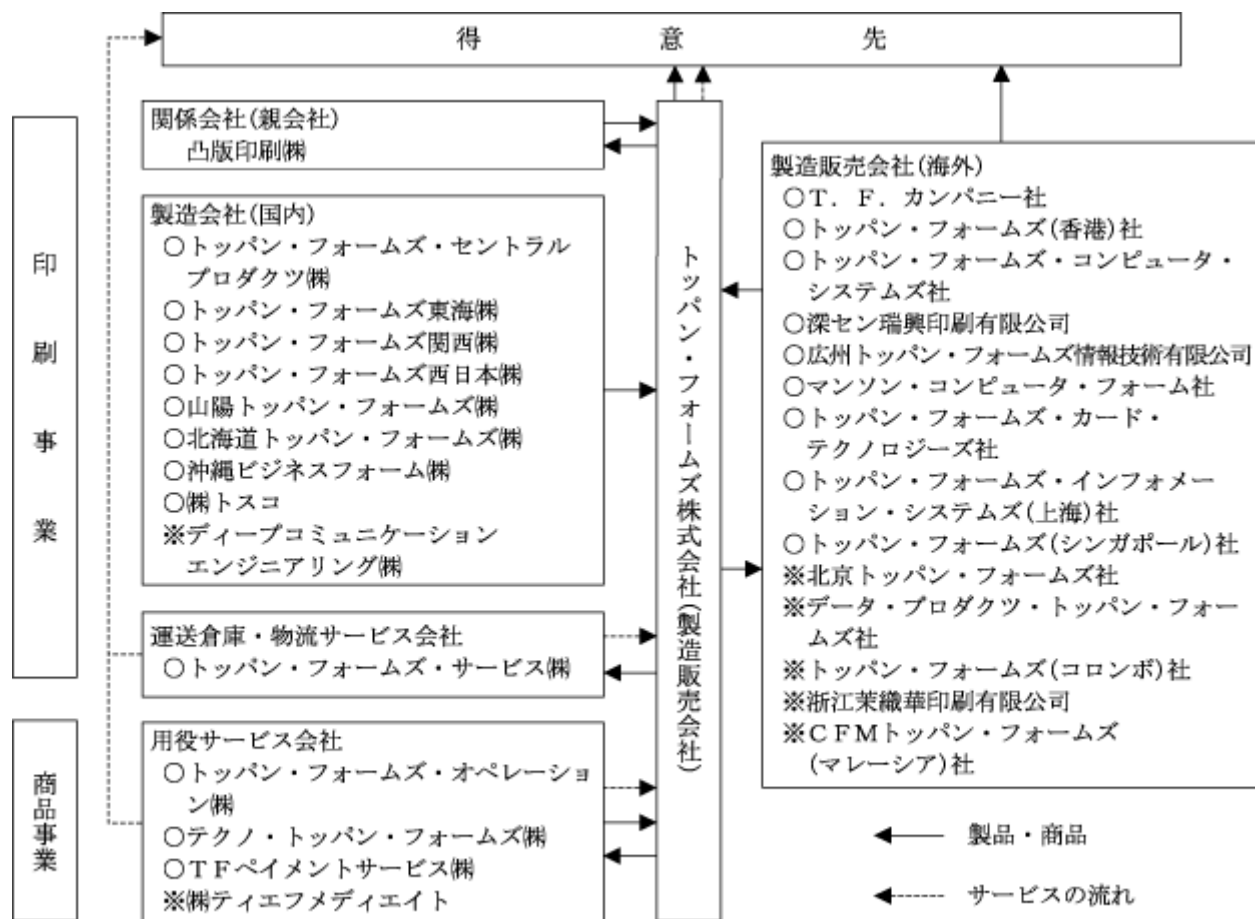
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社21社および関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分はセグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス(DPS)、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、T. F. カンパニー社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計、インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	3	0	なし	印刷物・材料・ 商品の販売およ び購入	なし
(連結子会社) トッパン・フォームズ・ セントラルプロダクツ㈱	東京都 八王子 市	100	印刷事業	100.0	1	0	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 東海㈱	静岡県 浜松市 東区	100	印刷事業	100.0	2	1	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション㈱	東京都 港区	100	商品事業	100.0	0	1	なし	コンピュータの 運用・管理、プ ログラムの開発 委託	なし
テクノ・トッパン・ フォームズ㈱	東京都 港区	100	商品事業	100.0	1	0	なし	フォーム処理機 器類の販売およ び保守委託	なし
トッパン・フォームズ・ サービス㈱	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	2	0	なし	製品の配送およ び保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 関西㈱	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	1	0	なし	ビジネスフォー ムの製造および 配送・保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 西日本㈱	熊本県 玉名市	30	印刷事業	100.0	0	2	なし	ビジネスフォー ムの製造および 配送・保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
山陽トッパン・ フォームズ㈱	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
㈱トスコ	岡山県 岡山市 南区	100	印刷事業	69.7	1	0	なし	コンピュータプ ログラムの開発 委託	なし
T F ペイメントサービス ㈱	東京都 港区	300	商品事業	100.0	1	1	なし	インターネット を利用した情報 処理サービス・ 決済処理業務	設備の賃貸
T. F. カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 197	印刷事業	100.0	2	1	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 94	印刷事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	材料・商品の販 売および製造委 託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	0	2	なし	商品の販売	なし
その他8社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 7社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の内書は間接所有であります。
 3 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ㈱、トッパン・フォームズ東海㈱、T. F. カンパニー社は
 特定子会社に該当します。
 4 凸版印刷㈱は有価証券報告書の提出会社であります。
 5 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	5,327(1,645)
商品事業	2,379(23)
全社(共通)	121(ー)
合計	7,827(1,668)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,841 (147)	41.8	17.6	6,886

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	1,688(147)
商品事業	32(ー)
全社(共通)	121(ー)
合計	1,841(147)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン（組合員数 1,771名＝平成25年3月31日現在）とトッパンムア労働組合（組合員数 14名＝平成25年3月31日現在）、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海（組合員数 341名＝平成25年3月31日現在）、ティー・エフ・オーユニオン（組合員数 1,540名＝平成25年3月31日現在）、ティーティーエフユニオン（組合員数 110名＝平成25年3月31日現在）、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西（組合員数 289名＝平成25年3月31日現在）、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本（組合員数 104名＝平成25年3月31日現在）の7つの労働組合があります。

トッパンムア労働組合を除いた6つの労働組合は、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン連合会（組合員数 4,155名＝平成25年3月31日現在）を組織しております。

また、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン及びトッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西は、印刷情報メディア産業労働組合連合会（略称印刷労連）に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、政権交代後の経済政策への期待から、円安への移行や株価の上昇などの明るさが見えてきましたが、欧州の債務問題による景気の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより、不透明な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、IT化・ネットワーク化の進展などによる需要量の減少、競争激化による価格低下など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）を含めた事業領域の拡大や差別化提案による印刷事業の深耕、情報通信技術（ICT）を基盤とした新事業・新サービス開発の推進、ウェブ販売チャネルの強化と新商品の拡販による商品事業の拡大に注力しました。海外においては、台湾での拠点開設や浙江茉織華印刷有限公司との資本業務提携など、中華圏市場の開拓に向けた整備を進め、加えてシンガポールを中心にASEAN市場の深耕に努めました。

また経営基盤の強化につきましては、滝山工場や大阪桜井工場（大阪府三島郡）のⅡ期工事に着手するなど、製造拠点の集約を図るとともに物流コストの管理徹底、海外調達（用紙）の実施など、収益力の強化に取り組みしました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は7.4%増の2,437億円、営業利益は9.0%増の118億円、経常利益は9.8%増の122億円、当期純利益は27.2%増の71億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	1,968億円（対前連結会計年度 10.1%増）
	セグメント利益（営業利益）	145億円（対前連結会計年度 36.3%増）

ビジネスフォームでは、経費削減の徹底による価格低下や電子化に伴う需要量の減少はあったものの、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザイン提案や、企業の基幹システム変更による帳票改訂需要の取り込みに努めました。また企業合併に伴う関連印刷物の一括受注などにより、前年を上回りました。

DPSは、通知物の電子化に伴う需要の減少や簡素化、競争激化による単価ダウンはあったものの、金融機関を中心としたプリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込みや、デジタルプリンターを活用したバリエブル印刷物市場の開拓、プリント業務の周辺事務を含めたBPO受託の増加により、前年を大幅に上回りました。

電子メディア関連では、ICカードおよびRFID技術を活用したソリューションを推進するとともに、文書の電子化や電子配信の対応など、WEBビジネスが好調に推移したことにより、前年を上回りました。

以上の結果、印刷事業全体では前年を上回りました。

商品事業	売上高	469億円（対前連結会計年度 2.7%減）
	セグメント損失（営業損失）（△）	△6億円（対前連結会計年度 — ）

サプライ品は、当社が保有するウェブ購買システムを活用した一括受注提案を推進するとともに、オフィス用品（用紙類、再生トナー）、災害対策用品、販売促進用ノベルティなどの拡販を図りましたが、販売価格の下落などにより、前年を下回りました。

事務機器関連では、配送伝票対応プリンターや入力機器、金融機関向けカード発行システムの拡販を図りましたが、企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減や、リプレースサイクルの長期化などの影響で前年を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ55億円増加し、422億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ55億円増加し171億円となりました。これは収入では税金等調整前当期純利益116億円、減価償却費74億円、売上債権の減少50億円、支出においては仕入債務の減少19億円、法人税等の支払額46億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ29億円増加し88億円となりました。これは収入では投資有価証券の売却及び償還による収入25億円、支出においては有形固定資産の取得による支出67億円、投資有価証券の取得による支出33億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、29億円となりました。これは主に配当金支払額27億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	196,597	+10.0
合計	196,597	+10.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品事業	47,144	△2.2
合計	47,144	△2.2

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	196,223	+10.0	1,376	△21.4
合計	196,223	+10.0	1,376	△21.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書の送達実績を受注高として表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	196,883	+10.1
商品事業	46,915	△2.7
合計	243,798	+7.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	—	—	30,020	12.3

(注)前連結会計年度については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載していません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であるビジネスフォーム、DPSの市場は、顧客業務のIT化・ネットワーク化により構造的な変革が進んできております。このような状況を踏まえ当社グループは、「存在感ある強い企業体質、品格ある組織風土を実現し、価値創造型企業へダイナミックに変革する」の基本方針のもと、「成長戦略の推進」と「経営基盤の強化」を重点的な経営課題として掲げました。具体的には次の施策の展開により、持続的な成長を実現してまいります。

1) 成長戦略の推進

大きく4つに整理統合した「印刷事業」「ICT事業」「商品事業」「海外事業」の事業基盤を強固にしてまいります。

① 印刷事業の深耕

印刷事業につきましては、金融機関などを中心に増加するBPOニーズへの対応力を高めるために、紙文書の電子化など、スキャニング・エントリーといった入力分野の技術とノウハウを保有する株式会社ジェイエスキューブを平成25年4月1日に完全子会社化いたしました。また、競争力強化のため新たに日野センターが平成25年10月に竣工する予定で、ビジネスフォーム、DPSに付随する周辺の事務処理を含めたBPO受託の拡大を図ってまいります。

ビジネスフォームにつきましては、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインなど、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善する企画提案力を強化するとともに、メーリング製品や物流伝票を中心とした競争力の高い製品を市場に投入し、シェアを高めてまいります。

さらに、デジタルプリント技術と可変データの運用ノウハウを活用したパーソナルな印刷物の用途開発などにより、新たな市場を開拓いたします。

② ICT事業の推進

ICT事業につきましては、ウェブ、ICカード、RFID、NFCなどICTを基盤とした新事業、新サービスの開発を促進いたします。

DPSとウェブを連携させて、紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、媒体と機器・システムを組み合わせたICカード・RFIDソリューションなど、それぞれに印刷事業で培った強みを活かしたビジネスを強力に展開してまいります。また、NFC技術を活用した決済ソリューションについては、電子マネー事業体との提携や、加盟店の開拓を進めてまいります。加えて決済プラットフォームを活用したポイント管理やインターネットから実店舗に誘導するマーケティング用途を開拓するなど、新たな収益基盤を確立してまいります。

さらに、当社が独自開発した銀インキによる電子機器への立体配線印刷の実現など、中期的視点で市場を見据え、次世代製品の開発を行ってまいります。

③ 商品事業の拡大

商品事業につきましては、マーケティングと調達機能を強化し、オフィスサプライ商品の品揃えの充実を図ります。また当社が保有するウェブ購買システムによる一括受注のさらなる推進に加えて、新たに立ち上げた中小企業向けECサイトを本格稼働させることにより、市場を深耕いたします。

機器については、BPO分野に加えスキャニング機器の販売にも強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブとの連携により、それぞれ販売する商品のクロスセルを推進することにより拡販を図ります。また価格・機能において他社と差別化したメーリング機器の開発を行い、市場深耕を図るとともに、拡大する通販やネットスーパーなどを含めた物流業界をターゲットに市場を開拓いたします。

さらに次世代商品として、高機能保冷剤と温度トレースシステムを組み合わせた温度管理サービスを、医療・医薬、食品ネット通販、航空業界をターゲットに拡販いたします。加えて、環境分野における高付加価値商品ラインアップを拡充いたします。

④ 海外事業の強化

海外事業につきましては、中国市場における印刷事業強化のため、上海、北京などでBF・DPS事業を展開する浙江榮華印刷有限公司と平成25年3月に資本業務提携いたしました。製造面、販売面における当社グループ各社との連携により、市場規模と成長性を踏まえ、上海、広州地域を中心に市場開拓を推進いたします。

また、香港、シンガポール市場においては、グループ各社の既存顧客へのクロスセルにより市場を深耕するとともに、IT新製品やNFCなどの次世代の製品・サービスにより、市場を開拓いたします。

さらに、ASEAN市場における印刷事業、ICT事業の強化、未開拓国の市場開拓のため、海外のパートナー企業との連携を強化してまいります。

2) 経営基盤の強化

経営基盤の強化につきましては、製造拠点の集約や物流コストの管理徹底、海外調達（用紙）の実施とともに、最適生産体制の確立などにより、徹底したコスト削減を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、部門ごとのテーマを設定し、CSR活動を推進してまいります。特に、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼を揺るぎないものとするため、製品・サービスのさらなる品質向上を図るとともに、専門委員会による情報セキュリティ施策の全社的な展開により、情報管理体制を一層強化してまいります。また、当社は事業継続マネジメントシステム（BCMS）を全社的に展開しており、BCMSの国際規格BS25999-2に基づく認証を取得していましたが、当該規格のISOへの移行に伴い、業界に先駆けて新規規格ISO22301の認証を取得しました。今後、その適用範囲をさらに拡大し、体制の強化を図ることにより、安定して顧客業務が受託できる体制の構築を目指してまいります。さらに、地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、生物多様性の観点も取り込む形で環境マネジメントシステム（EMS）を推進して事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通じて環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。これらを実現するために、専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や通知物など、ビジネスフォームの紙メディアとしての利便性を追求して差別化を進めるとともに、ペーパーレス化、デジタル化による需要構造の変化に対応するため、電子メディア関連や海外事業などの新規成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発と市場開拓を積極的に推進しております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびDPSが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回り、新規分野の成長が思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は高く、その主要材料である用紙の価格は、紙パルプの市況などの影響により変動いたします。仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、合理化や販売価格転嫁によりカバーできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化をはかっておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品の欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に競争力を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用に努めるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物と有害物質の使用について管理を行うとともに、環境改善への取り組みを積極的に行っております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に際し適切な管理を行っております。また、有害物質の使用に際しては、適用される法律および規制を守り、厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害や感染症発生時の対応について

当社グループは、大規模災害や感染症の発生時においては人命を最優先とする基本方針を定め、被害の度合いを減らし、復旧時間を早める事業継続上の対策を講じてきております。特に顧客の業務を受託するDPS事業においては、全国の主要な拠点において、事業継続マネジメントシステムの国際規格ISO 22301(旧BS 25999-2)の登録認証を取得し、その体制整備に努めております。

これらの対策により、被害の最小化を目指しておりますが、災害や感染の規模によっては人命の喪失や多数の従業員の欠勤、事業拠点の損壊や外的要因(材料の入手困難、電力の供給不足)などにより、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動を行っており、将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。海外で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・技術的インフラが十分な水準に達していないために、生産その他の事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・政治および経済面における不安定さ
- ・予期しない法律や規制の変更(税制を含む)
- ・為替相場の変動
- ・貿易の制限や関税率の変更
- ・疫病や大規模災害の発生の可能性

(11) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収を行う可能性があります。

しかし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績などに大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上の前提条件および年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境の変動などにより、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、未認識債務の発生により将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
アキシオム社 (提出会社)	アメリカ	アキシオム社のeメールマーケティングに関するノウハウ及び配信システムの非独占的使用許諾	平成13年6月5日から継続中
アスクウェイ社 (提出会社)	アメリカ	アスクウェイ社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から継続中
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー株式会社のICカードFeliCa技術に関する基本契約および同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から継続中
パワー・ペーパー社 (提出会社)	イスラエル	パワー・ペーパー社が所有するパワーコスメティクス製品の日本における独占製造・販売権許諾	平成19年12月1日から継続中

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は、ICT事業統括本部、商品本部、IT統括本部を中心に推進し、当連結会計年度における開発人員は143名で、研究開発費は2,074百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

IC分野では、書類やファイル及びCDやDVDの管理用途向けに一括して読み取ることができるUHF帯対応ICラベル、輸送資器材に貼付したまま高圧洗浄ができる高い防水性を持つUHF帯ICラベルを開発しました。

電子ペーパー分野では、国際標準規格ISO/IEC15693に対応した無線通信で表示の書き換えと保持が可能な電子ペーパーラベルを開発しました。

商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

保冷剤関連では、医薬医療用定温輸送の「メカクール」for Medical、凍結状態を目視で判断できるメカクール見える化タイプを開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べ、以下のとおりとなりました。

総資産は99億円(5.2%)増加し、2,005億円となりました。うち流動資産は29億円(3.0%)増加し、1,024億円、固定資産は69億円(7.7%)増加し、980億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加56億円、受取手形及び売掛金の減少47億円、有価証券の増加12億円によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は53億円(8.1%)増加し、712億円となりました。投資その他の資産は11億円(5.3%)増加し、229億円となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物の増加21億円、建設仮勘定の増加31億円によるものであります。

投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加35億円、保険積立金の減少7億円、繰延税金資産の減少11億円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は34億円(7.3%)増加し、502億円となりました。うち流動負債は37億円(8.7%)増加し、470億円、固定負債は3億円(10.2%)減少し、32億円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、設備関係支払手形の増加38億円によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金の減少1億円、資産除去債務の減少1億円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は65億円(4.6%)増加し、1,502億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加43億円、その他有価証券評価差額金の増加16億円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、0.5ポイント減少し74.6%となりました。また1株当たり純資産額は58円40銭増加し、1,348円07銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ、以下のとおりとなりました。

売上高は167億円(7.4%)増加し、2,437億円となりました。

売上原価は売上高の増加などにより138億円(7.7%)増加し、1,930億円となりました。また売上高売上原価率は0.3ポイント増加し、79.2%となりました。

販売費及び一般管理費は研究開発費などは減少しましたが、賞与引当金繰入額、支払運賃の増加などにより19億円(5.3%)増加し、388億円となりました。以上の結果、営業利益は9億円(9.0%)増加し、118億円となりました。また売上高営業利益率は0.1ポイント増加し、4.9%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億円増加し、4億円の利益となりました。これは為替差益、保険戻戻金の増加などによるものであります。

以上の結果、経常利益は11億円(9.8%)増加し、122億円となりました。また売上高経常利益率は0.1ポイント増加し、5.0%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は0億円増加し、6億円の損失となりました。これは主に固定資産除却損の減少によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は116億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を増減した当期純利益は15億円(27.2%)増加し、71億円となりました。

また1株当たりの当期純利益は13円68銭増加し、64円05銭となり、自己資本当期純利益率は1.0ポイント増加し、4.9%となりました。

なお、セグメントごとの概況および資本の財源・資金の流動性の分析については、1[業績等の概要]に、経営成績に重要な影響を与える要因については、4[事業等のリスク]に、経営戦略の現状と見通し、および経営者の問題認識と今後の方針については、3[対処すべき課題]にそれぞれ記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については総額130億円で、その設備投資の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

印刷事業

DPS分野では、生産性向上を図る為、最新鋭の高速プリンターを増設、ビジネスフォーム分野ではフォーム印刷機の更新を行いました。関西地区の製造拠点強化として大阪桜井工場第1期工事が竣工しました。

商品事業

重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
本社・営業所 (東京都港区他)	全社管理業務・販売業務	その他設備	11,256 [-] (11,929)	8,161	55	7	1,393	20,873	1,802

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	印刷設備他	2,317 [-] (48,312)	7,369	2,166	-	223	12,076	239
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備他	1,216 [-] (22,119)	1,728	617	-	8	3,570	88
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 [-] (17,031)	2,508	1,105	-	28	3,810	241
トッパン・フォームズ東海(株) 浜松工場 (静岡県浜松市東区)	印刷事業	印刷設備他	252 [-] (17,147)	396	665	-	11	1,326	158
トッパン・フォームズ東海(株) 静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷設備他	371 [-] (54,165)	1,931	1,792	-	93	4,189	268
トッパン・フォームズ・サービス(株) 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市他)	印刷事業	印刷設備他	5,589 [10,442] (42,857)	1,678	150	-	31	7,449	187
トッパン・フォームズ関西(株) 本社・大阪桜井工場他 (大阪府吹田市他)	印刷事業	印刷設備他	425 [10,376] (18,682)	4,019	1,116	-	520	6,082	421
トッパン・フォームズ西日本(株) 本社・九州工場他 (熊本県玉名市他)	印刷事業	印刷設備他	145 [1,115] (17,142)	682	846	-	52	1,727	169

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	11	66	54	12	33	177	230
トッパン・フォームズ(シンガポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	-	432	106	-	25	564	232

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)CP製造部は、規模を勘案して同社福生工場に含めております。
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
トッパン・フォームズ(株)	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	印刷設備	2台	6年	108	34
	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備	1台	6年	54	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ(株)	日野センター (東京都日野市)	印刷事業	建物	1,346	192	自己資金	25.03	25.10	(注)1
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	建物	4,110	2,405	自己資金	24.09	25.07	(注)1
	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	プリンター	300	-	自己資金	25.06	25.11	(注)1
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	建物	1,950	-	自己資金	25.08	26.07	(注)1

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式 単元株式数100株
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	830個(注)1、2	830個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	83,000株(注)2	83,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,527円 資本組入額 764円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発現時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{\text{既発行株式数}-\text{自己株式数}+\frac{\text{新株発行株式数}\times\text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数}-\text{自己株式数}+\text{新株発行株式数}}$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(従業員の退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間(相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間)または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。

5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	29	147	187	3	9,188	9,604	—
所有株式数 (単元)	—	164,769	8,127	687,363	136,473	14	153,220	1,149,966	3,400
所有株式数 の割合(%)	—	14.3	0.7	59.8	11.9	0.0	13.3	100.0	—

(注) 自己株式4,003,441株は「個人その他」に40,034単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	8,366	7.27
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	4,003	3.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,906	2.53
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	2,478	2.16
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	2,061	1.79
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ ア イエスジー エフイーエイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	868	0.76
ジュニパー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	832	0.72
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-12	807	0.70
ノムラ アセット マネージメン ト ユーケー リミテッド サブ アカウント エバーグリーン ノ ミニーズ リミテッド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	733	0.64
計	—	90,477	78.68

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	8,366千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,906千株
資産管理サービス信託銀行(株)	2,061千株

2 第一生命保険(株)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が407千株含まれております。

3 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成23年12月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年11月30日現在で4,718千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿上の保有株式数を基準として上記大株主の状況を記載しております。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 4,718,900株
株券等保有割合	4.10%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,200	1,109,932	同上
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,932	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が41株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,400	—	4,003,400	3.5
計	—	4,003,400	—	4,003,400	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

[平成19年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成19年6月28日第53回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社従業員に対して会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第53回定時株主総会による決議)

① 当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は100株であります。
 2 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に(注) 1 に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

- ① 東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値
 ② 株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 取締役に対する新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受ける対象者(以下「対象者」)である取締役は、権利行使期間の初日の前日までの間、継続して当社の取締役に在任していることを要する。
 ② 対象者の取締役退任および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退任時	退任後1年間(退任時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人(法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。)は、相続開始時から1年間(相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

- ③ 新株予約権の譲渡、質入は認めない。
 ④ その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 従業員に対する新株予約権の行使の条件

- ① 対象者の退職および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退職時	退職後1年間(退職時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退職の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人(法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。)は、相続開始時から1年間(相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

- ② 新株予約権の譲渡、質入は認めない。
 ③ その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	87	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,003,441	—	4,003,441	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業としての進化を図っております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。

また、株主に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案の上決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については1株当たり25円（中間配当金12円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は42.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をする」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	1,387	12.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,387	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,387	1,315	1,043	780	920
最低(円)	765	907	601	522	591

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	789	781	795	890	875	920
最低(円)	734	695	745	767	778	796

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	櫻井 醜	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 凸版印刷㈱入社 平成14年4月 凸版印刷㈱東北事業部営業本部長 平成15年4月 凸版印刷㈱東北事業部長 平成15年6月 凸版印刷㈱取締役 平成17年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長(凸版印刷㈱常務 取締役退任) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	86
取締役 副社長	営業統括本部 担当	加藤 栄 司	昭和24年3月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 営業統括本部第二営業本部長 平成17年4月 企画開発本部長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成21年4月 常務取締役営業統括本部長 平成22年6月 専務取締役営業統括本部長 平成24年4月 専務取締役営業統括担当 平成24年6月 専務取締役全国営業担当 平成25年4月 専務取締役営業統括本部担当 平成25年6月 取締役副社長営業統括本部担当(現 任)	(注)2	35
専務取締役	ICT事業統 括本部長兼ビ ジネスサービ ス部門担当	増田 俊 朗	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 凸版印刷㈱入社 平成15年6月 凸版印刷㈱取締役Eビジネス事業 部長兼Eビジネス推進本部長 平成18年6月 凸版印刷㈱常務取締役生産・技 術・研究本部長兼ICビジネス本 部担当 平成20年4月 凸版印刷㈱常務取締役半導体ソリ ューション事業本部長 平成21年4月 凸版印刷㈱常務取締役エレクトロ ニクス事業本部副事業本部長 平成23年4月 凸版印刷㈱常務取締役兼当社社長 付顧問 平成23年6月 当社専務取締役(凸版印刷㈱常務 取締役退任) 平成24年4月 当社専務取締役ICT事業統括本 部長兼IT統括本部、品質管理本 部担当 平成25年4月 当社専務取締役ICT事業統括本 部長兼ビジネスサービス部門担当 (現任)	(注)2	18
常務取締役	営業統括本部 企画本部、商 品事業部担当	広村 俊 悟	昭和26年6月11日生	昭和55年7月 凸版印刷㈱入社 平成17年6月 凸版印刷㈱広報本部長 平成19年6月 凸版印刷㈱取締役広報本部長 平成22年4月 凸版印刷㈱取締役広報本部担当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画本部長兼 企画本部長(凸版印刷㈱取締役退 任) 平成23年4月 当社常務取締役経営企画本部長兼 産学共同研究センター担当 平成24年4月 当社常務取締役企画本部担当 平成25年4月 当社常務取締役営業統括本部企画 本部、商品事業部担当(現任)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括本部 東京事業部長	森 茂 孝	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 秘書室長 平成14年4月 営業統括本部第五営業本部長 平成17年4月 営業統括本部第二営業本部長 平成18年4月 営業統括本部統括副本部長 平成18年6月 取締役営業統括本部統括副本部長 平成22年5月 トッパン・フォームズ・オペレー ション(株)代表取締役社長 平成24年4月 当社顧問営業統括本部長兼トッパ ン・フォームズ・オペレーション (株)代表取締役社長 平成24年5月 トッパン・フォームズ・オペレー ション(株)代表取締役社長退任 平成24年6月 当社常務取締役営業統括本部長 平成25年4月 当社常務取締役営業統括本部東京 事業部長(現任)	(注) 2	15
常務取締役	製造統括 本部長	亀 山 明	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 日野工場長 平成20年4月 製造統括本部長 平成20年6月 取締役 平成22年4月 取締役製造企画本部長兼製造統括 本部長 平成23年4月 取締役製造統括本部長兼製造企画 本部担当 平成24年4月 取締役製造統括本部長 平成24年6月 常務取締役製造統括本部長(現任)	(注) 2	20
常務取締役	経営企画 本部長兼国際 事業部担当	福 嶋 賢 一	昭和31年11月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年10月 首都圏事業部第三営業本部長 平成19年4月 首都圏事業部副事業部長 平成21年4月 営業統括本部統括副本部長 平成21年6月 取締役営業統括本部統括副本部長 平成24年4月 取締役経営企画本部長 平成25年4月 取締役経営企画本部長兼国際事業 部担当 平成25年6月 常務取締役経営企画本部長兼国際 事業部担当(現任)	(注) 2	17
取締役	—	足 立 直 樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 凸版印刷(株)入社 平成5年6月 凸版印刷(株)取締役 平成7年6月 凸版印刷(株)常務取締役 平成9年6月 凸版印刷(株)専務取締役 平成10年6月 凸版印刷(株)代表取締役副社長 平成12年6月 凸版印刷(株)代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任)	(注) 2	5
取締役	商品事業部長	池 内 秀 行	昭和28年6月29日生	昭和56年1月 当社入社 平成15年4月 営業統括本部ソリューション営業 本部長 平成18年4月 商品事業部長 平成20年4月 中四国事業部長 平成22年4月 事業開発・研究本部長 平成22年6月 取締役事業開発・研究本部長 平成24年4月 取締役商品本部長 平成25年4月 取締役商品事業部長(現任)	(注) 2	16
取締役	I T 統括 本部長	金 子 俊 明	昭和30年10月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 製造統括本部システム本部長 平成22年4月 情報システム本部長 平成23年4月 I T 開発本部長兼情報システム本 部長 平成24年4月 I T 統括本部長 平成24年6月 取締役 I T 統括本部長(現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部 関西事業部長	浜田光之	昭和30年8月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年4月 関西事業部市場開発本部長 平成19年4月 関西事業部企画本部長 平成20年4月 関西事業本部市場開発本部長 平成21年4月 関西事業本部第一営業本部長 平成22年4月 関西事業部副事業部長 平成22年8月 関西事業部長 平成24年6月 取締役関西事業部長 平成25年4月 取締役営業統括本部関西事業部長 (現任)	(注) 2	8
取締役	総務本部長 兼コーポレー トスタッフ部 門担当及び内 部監査室、社 長室担当	坂田甲一	昭和31年11月25日生	昭和56年4月 凸版印刷(株)入社 平成11年4月 凸版印刷(株)労政部長 平成19年4月 凸版印刷(株)人事部長兼人財開発部 長 平成23年4月 当社総務本部長 平成24年4月 当社総務本部長兼内部監査室、社 長室、法務本部担当 平成24年6月 当社取締役総務本部長兼内部監査 室、社長室、法務本部担当 平成25年4月 当社取締役総務本部長兼コーポレ ートスタッフ部門担当及び内部監 査室、社長室担当(現任)	(注) 2	5
取締役	経営企画本部 副本部長	伊藤博史	昭和31年5月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成19年4月 営業統括本部第六営業本部長 平成22年4月 営業統括本部第五営業本部長 平成23年4月 営業統括本部第三営業本部長 平成24年4月 営業統括本部統括副本部長 平成25年4月 経営企画本部副本部長 平成25年6月 取締役経営企画本部副本部長(現 任)	(注) 6	3
取締役	営業統括本部 東京事業部 副事業部長	内田聡	昭和33年2月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成17年4月 関西事業部市場開発本部第一営業 本部長代行 平成18年4月 事業企画本部営業企画部第一グル ープマネージャー 平成18年10月 営業統括本部第二営業本部長 平成23年4月 中部事業部長 平成25年4月 営業統括本部東京事業部副事業部 長 平成25年6月 取締役営業統括本部東京事業部副 事業部長(現任)	(注) 6	8
取締役	財務本部長	福島啓太郎	昭和39年3月31日生	昭和62年4月 凸版印刷(株)入社 平成18年4月 凸版印刷(株)東北事業部経理部長代 理 平成21年4月 当社財務本部経理部長 平成22年4月 当社財務本部長 平成25年6月 当社取締役財務本部長(現任)	(注) 6	3
常任監査役 (常勤)	—	大塚潔	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 凸版印刷(株)入社 平成15年6月 凸版印刷(株)取締役エレクトロ クス事業本部副事業本部長(製造・技 術担当) 平成17年6月 凸版印刷(株)常務取締役エレクト ロクス事業本部副事業本部長(製 造・技術担当) 平成20年4月 凸版印刷(株)常務取締役エレクト ロクス事業本部長 平成20年6月 凸版印刷(株)専務取締役エレクト ロクス事業本部長 平成24年4月 凸版印刷(株)専務取締役社長付 平成24年6月 当社常任監査役(現任)(凸版印刷(株) 専務取締役退任)	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	堀 喬 一	昭和21年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 経理本部経理部長 平成12年10月 関西事業部経理部長 平成15年4月 経理本部副本部長 平成17年4月 経理本部長 平成18年10月 内部統制室長 平成20年5月 内部監査室担当部長兼テクノ・ト ッパン・フォームズ㈱監査役 平成22年5月 内部監査室担当部長 平成24年6月 監査役(現任)	(注) 5	4
監査役	—	木 下 徳 明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 昭和62年7月 日本公認会計士協会常務理事(平成 10年7月まで) 平成5年10月 朝日監査法人代表社員(平成14年6 月まで) 平成14年4月 中央大学商学部教授(平成22年3月 まで) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	佐久間 国 雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 東洋インキ製造㈱入社 平成6年6月 東洋インキ製造㈱取締役 平成9年6月 東洋インキ製造㈱常務取締役 平成12年6月 東洋インキ製造㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 凸版印刷㈱取締役(現任) 平成23年4月 東洋インキ S Cホールディングス ㈱代表取締役会長(現任)	(注) 4	2
監査役	—	前 田 幸 夫	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 凸版印刷㈱入社 平成18年6月 凸版印刷㈱取締役中部事業部長 平成21年6月 凸版印刷㈱取締役経営企画本部長 兼業務システム本部、情報コミュニ ケーション事業本部情報・出版 事業部担当 平成22年6月 凸版印刷㈱常務取締役経営企画本 部長兼広報本部長、情報コミュニ ケーション事業本部情報・出版担 当 平成23年4月 凸版印刷㈱常務取締役経営企画本 部長兼広報本部長 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 凸版印刷㈱常務取締役経営企画本 部長兼広報本部長兼メディア事業 推進本部長 平成25年4月 凸版印刷㈱常務取締役経営企画本 部長兼 I C T戦略室長兼広報本 部長兼メディア事業推進本部長 平成25年6月 凸版印刷㈱専務取締役経営企画本 部長兼 I C T戦略室長兼広報本 部長兼メディア事業推進本部長(現 任)	(注) 4	—
計						283

(注) 1 監査役大塚潔、木下徳明、佐久間国雄、前田幸夫の4名は、社外監査役であります。

- 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会益」「会社益」「個人益」という三益の調和をめざした企業理念「三益一如」を掲げ、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のためには、内部統制システムを中心としたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題と位置づけ、企業理念と遵法の精神に基づき、経営の効率化・透明性を確保するとともに、市場優位性を高め、健全で強固な企業体質づくりに努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。取締役会は15名で構成され、定例取締役会を法令・定款及び「取締役会規則」に従って毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、代表取締役が指名した役員で構成される経営会議を毎月2回開催し、取締役会付議事項を含む経営上重要な案件について審議すると共に、経営課題及び事業戦略を討議・共有する役員会を定期的で開催し、これにより適正かつ迅速な経営判断を図っております。

監査役会は監査役5名（内常勤2名、社外監査役4名）で構成され、法令・定款及び「監査役会規則」に従い定期的に開催されています。常勤監査役を中心に活発に監査活動を行っており、取締役会を始めとする重要会議に出席すると共に、重要な事業所や子会社への監査を実施し、取締役の職務の執行を十分に監査しています。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社の採用する監査役会制度により十分な経営監視機能が果たされていると考えています。また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しており、当該部門による業務監査を実施することにより、監査体制の強化を図っています。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、以降、5回の見直しを行っています。当該基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制については、経理関係規程等を整備すると共に、財務報告において不正や誤りが発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば速やかに是正する体制を構築しています。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とし、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会のもとに、事業継続やコンプライアンスなど専門的に活動する5つの委員会と、社内各事業部並びに国内及び海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また、経営危機が発生した場合又は予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応及び再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。さらに、全国の主要なDPS事業の拠点で、事業継続計画の策定とそのマネジメントシステムの構築を進め、事業継続マネジメントシステム規格の登録認証（ISO22301）を取得しております。

コンプライアンス

当社では、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しています。また、全社統括RM委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っています。さらに、各職場における行動指針の浸透を図るため、全社的にコンプライアンス推進リーダーを配置し、各職場における浸透活動を推進しています。

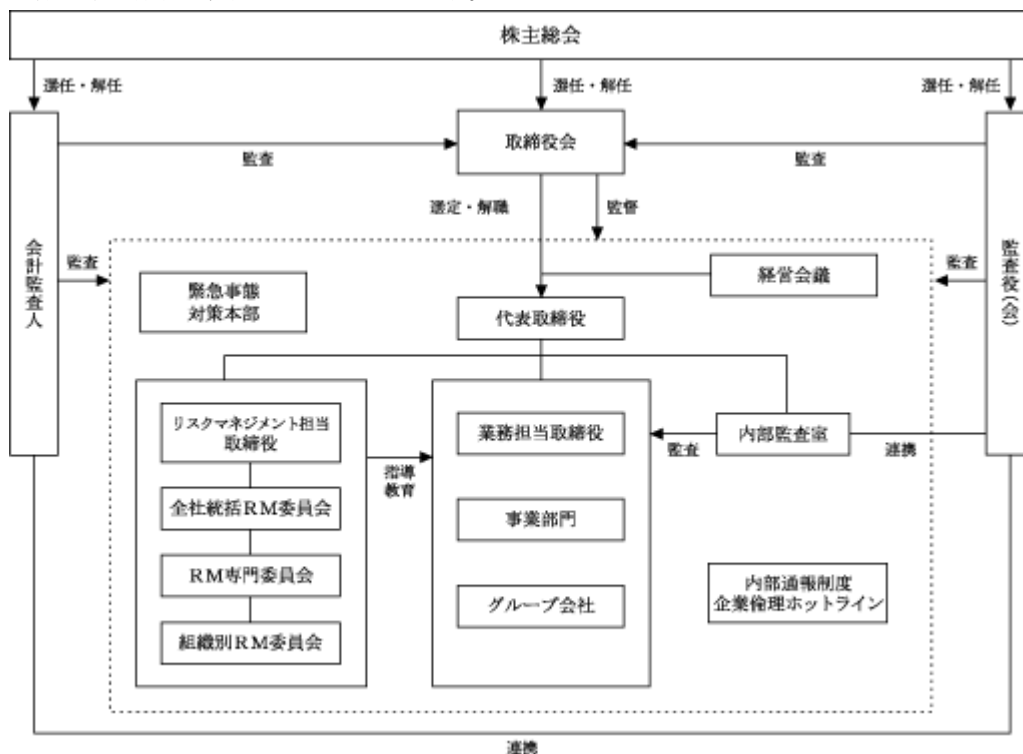
ホ 責任限定契約の概要

社外監査役 木下徳明氏、佐久間国雄氏、前田幸夫氏との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しています。その概要は次のとおりです。

一 社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

一 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限る。

へ 企業統治の体制は、以下の図のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、経営全般に対する監査体制の確立を図っています。

内部監査室には9名が在籍しており、会計監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しています。

当社の監査役監査は、監査役5名（内常勤2名、社外監査役4名）で遂行されています。また、内部監査部門が監査役を補佐する体制となっており、内部監査部門を充実することにより、監査役の機能強化を図っております。なお、監査役 木下徳明氏は、公認会計士の資格を有し、中央大学商学部教授の経歴もあり、財務・会計に関する高い知見のみならず、企業法務に関しても高い見識を持っています。また、監査役 堀喬一氏は、当社の経理部門を担当していた長年の経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っています。監査結果については、代表取締役及び各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役 大塚潔氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の出身です。また、社外監査役 前田幸夫氏は、凸版印刷(株)の専務取締役を兼職しています。当社は凸版印刷(株)との間に製品の売買取引があります。凸版印刷(株)は、当社の議決権を60.7%保有しています。

社外監査役 木下徳明氏は、当社と特段の利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出をしています。

社外監査役 佐久間国雄氏は、東洋インキＳＣホールディングス(株)の代表取締役会長を兼職しています。当社は当該会社の関係会社との間に原材料等の売買取引があります。また、凸版印刷(株)の非常勤取締役も兼職しています。当社と凸版印刷(株)との関係は、上記のとおりです。

社外監査役は、独立性の高い業務執行の監査が可能であり、企業全体の利益や少数株主・ステークホルダー保護について意見を表明すると共に、社内事情に通じている社内出身の監査役と組み合わせられることにより、的確な監査が実施されています。また、当社からの独立性は確保されていると考えております。

社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、当該常勤社外監査役を中心とした活発な監査が行われると共に、内部監査室及び会計監査人と適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っています。また、監査の過程であっても問題点がある場合には、代表取締役及び各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役5名中4名の社外監査役を選任することにより、経営への監視機能を強化しています。社外監査役は、それぞれ財務・会計に関する高い知見や企業経営者としての経営理念を有しており、当該社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に備わっているものと考えており、社外取締役による経営監視機能と同等以上の役割を果たしています。

なお、当社は、社外役員選任に際しての独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、上記のとおり経営監視機能が十分に果たされるよう留意しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	451	382	69	—	19
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	2
社外役員	63	37	—	26	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位別の基本報酬基準額をベースとして、業績及び経営に対する貢献度等を総合的に勘案して決定しております。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 108銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,314百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	583,834	746	取引先関係維持・強化
(株)T&Dホールディングス	674,080	646	同上
(株)クレディセゾン	215,540	361	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	356	同上
福山通運(株)	764,072	343	同上
(株)鹿児島銀行	440,000	232	同上
(株)松屋	290,346	215	同上
第一生命保険(株)	1,408	160	同上
(株)デサント	311,263	160	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	128	同上
ポケットカード(株)	309,088	108	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	110,084	107	同上
(株)アイネット	211,000	105	同上
全日本空輸(株)	410,132	102	同上
(株)秋田銀行	200,000	54	同上
J.フロント リテイリング(株)	95,726	44	同上
(株)紀陽ホールディングス	350,982	43	同上
(株)日本製紙グループ本社	25,000	43	同上
(株)ジャックス	135,646	40	同上
A G S(株)	50,000	39	同上
(株)電算	20,000	37	同上
(株)広島銀行	100,000	37	同上
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	37	同上
長瀬産業(株)	36,117	36	同上
(株)山善	51,125	35	同上
(株)岡三証券グループ	100,000	34	同上
(株)ファルコSDホールディングス	34,147	31	同上
(株)札幌北洋ホールディングス	100,000	30	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	29	同上
日産自動車(株)	31,140	27	同上

みなし保有株式

該当事項はありません

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	1,138	取引先関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	587,909	1,022	同上
(株)T&Dホールディングス	674,080	765	同上
(株)クレディセゾン	215,540	505	同上
(株)松屋	293,431	449	同上
福山通運(株)	779,107	417	同上
イオンクレジットサービス(株)	142,299	380	同上
(株)鹿児島銀行	440,000	292	同上
(株)栄光ホールディングス	350,900	287	同上
(株)デザート	318,604	201	同上
ポケットカード(株)	309,088	181	同上
第一生命保険(株)	1,408	178	同上
(株)岡三証券グループ	200,000	176	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	110,901	150	同上
(株)アイネット	211,000	148	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	132	同上
(株)電算	40,000	88	同上
全日本空輸(株)	424,833	81	同上
(株)ジャックス	138,990	80	同上
J. フロント リテイリング(株)	100,533	73	同上
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	55	同上
(株)秋田銀行	200,000	52	同上
(株)紀陽ホールディングス	350,982	52	同上
(株)広島銀行	100,000	46	同上
AGS(株)	50,000	44	同上
(株)ファルコSDホールディングス	35,852	41	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	37	同上
(株)日本製紙グループ本社	25,000	36	同上
マツダ(株)	117,905	33	同上
(株)山善	53,509	33	同上

みなし保有株式

該当事項はありません

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、あらた監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 仲澤 孝宏(継続監査年数1年)

公認会計士 戸田 栄 (継続監査年数7年)

・会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等3名、およびその他4名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は23名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ 中間配当

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ロ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としています。

ハ 取締役および監査役の責任免除

取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	4	60	10
連結子会社	—	—	—	—
計	60	4	60	10

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所
の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所
の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言等
であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言等
であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模および業務の
特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定して
おります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人の開催する研修への参加及び刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,201	39,819
受取手形及び売掛金	※4 47,120	※4 42,347
有価証券	2,433	3,638
商品及び製品	8,070	8,058
仕掛品	959	974
原材料及び貯蔵品	1,958	2,135
前払費用	1,329	1,174
繰延税金資産	2,063	2,322
その他	1,562	2,200
貸倒引当金	△248	△239
流動資産合計	99,450	102,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 56,485	※3 58,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,201	△27,185
建物及び構築物（純額）	29,284	31,462
機械装置及び運搬具	70,956	71,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,572	△61,362
機械装置及び運搬具（純額）	11,384	10,577
工具、器具及び備品	10,242	11,559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,465	△8,942
工具、器具及び備品（純額）	1,776	2,616
土地	※3 22,627	※3 22,630
リース資産	287	316
減価償却累計額	△240	△292
リース資産（純額）	47	24
建設仮勘定	749	3,906
有形固定資産合計	65,870	71,217
無形固定資産		
その他	3,486	3,958
無形固定資産合計	3,486	3,958
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,539	※1 17,125
長期貸付金	194	209
長期前払費用	285	271
敷金及び保証金	2,032	1,722
保険積立金	2,863	2,140
繰延税金資産	2,414	1,242
その他	765	616
貸倒引当金	△351	△423
投資その他の資産合計	21,743	22,904
固定資産合計	91,100	98,080
資産合計	190,550	200,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 27,440	※4 25,743
短期借入金	298	283
1年内返済予定の長期借入金	※3 51	※3 —
リース債務	36	21
未払費用	4,035	3,930
未払法人税等	2,044	2,005
未払消費税等	940	483
賞与引当金	4,106	4,365
役員賞与引当金	42	57
資産除去債務	138	208
設備関係支払手形	※4 974	※4 4,786
その他	3,143	5,146
流動負債合計	43,252	47,031
固定負債		
リース債務	44	29
繰延税金負債	125	114
退職給付引当金	2,660	2,505
役員退職慰労引当金	156	156
資産除去債務	595	411
固定負債合計	3,581	3,217
負債合計	46,833	50,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	127,597	131,932
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	143,701	148,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	1,970
為替換算調整勘定	△837	△374
その他の包括利益累計額合計	△552	1,596
新株予約権	33	13
少数株主持分	533	619
純資産合計	143,716	150,264
負債純資産合計	190,550	200,512

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	227,048	243,798
売上原価	※7 179,246	※7 193,047
売上総利益	47,802	50,751
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,894	※1, ※2 38,865
営業利益	10,907	11,886
営業外収益		
受取利息	108	149
受取配当金	190	229
持分法による投資利益	15	—
為替差益	—	21
受取家賃	82	85
保険返戻金	4	110
その他	385	249
営業外収益合計	787	847
営業外費用		
支払利息	11	8
持分法による投資損失	—	111
為替差損	92	—
保険解約損	44	118
貸貸費用	47	68
貸倒引当金繰入額	98	14
投資調査費用	83	—
その他	124	119
営業外費用合計	502	440
経常利益	11,192	12,293
特別利益		
固定資産売却益	※3 69	※3 0
投資有価証券売却益	103	197
新株予約権戻入益	13	20
投資有価証券清算益	24	—
その他	5	2
特別利益合計	217	220
特別損失		
固定資産売却損	※4 26	※4 42
減損損失	※8 147	※8 72
固定資産除却損	※5 424	※5 293
投資有価証券評価損	62	103
事業所移転費用	92	105
固定資産処分損	※6 116	※6 151
その他	27	68
特別損失合計	898	836
税金等調整前当期純利益	10,511	11,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	4,588	4,505
法人税等調整額	261	△30
法人税等合計	4,849	4,474
少数株主損益調整前当期純利益	5,661	7,202
少数株主利益	71	93
当期純利益	5,590	7,109

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,661	7,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	1,691
為替換算調整勘定	△124	433
持分法適用会社に対する持分相当額	21	29
その他の包括利益合計	※1 118	※1 2,154
包括利益	5,780	9,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,709	9,257
少数株主に係る包括利益	70	98

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
当期首残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
当期首残高	124,782	127,597
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	5,590	7,109
当期変動額合計	2,815	4,334
当期末残高	127,597	131,932
自己株式		
当期首残高	△4,916	△4,916
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△4,916	△4,916
株主資本合計		
当期首残高	140,885	143,701
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	5,590	7,109
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	2,815	4,334
当期末残高	143,701	148,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	63	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	1,685
当期変動額合計	222	1,685
当期末残高	285	1,970
為替換算調整勘定		
当期首残高	△735	△837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	462
当期変動額合計	△102	462
当期末残高	△837	△374
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△671	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	2,148
当期変動額合計	119	2,148
当期末残高	△552	1,596
新株予約権		
当期首残高	47	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△20
当期変動額合計	△13	△20
当期末残高	33	13
少数株主持分		
当期首残高	472	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	85
当期変動額合計	61	85
当期末残高	533	619
純資産合計		
当期首残高	140,733	143,716
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	5,590	7,109
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	2,213
当期変動額合計	2,983	6,547
当期末残高	143,716	150,264

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,511	11,677
減価償却費	8,565	7,469
減損損失	147	72
固定資産除却損	424	293
固定資産売却損益(△は益)	△43	42
投資有価証券評価損益(△は益)	62	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	△192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143	△155
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	248
受取利息及び受取配当金	△299	△379
支払利息	11	8
保険戻戻金	△4	△110
持分法による投資損益(△は益)	△15	111
売上債権の増減額(△は増加)	△6,899	5,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	298	△80
仕入債務の増減額(△は減少)	1,422	△1,900
未払又は未収消費税等の増減額	862	△744
その他	135	△64
小計	15,051	21,490
利息及び配当金の受取額	304	376
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△3,675	△4,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,668	17,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△800
定期預金の預入による支出	△34	△50
定期預金の払戻による収入	19	24
有形固定資産の取得による支出	△5,920	△6,797
有形固定資産の売却による収入	520	41
投資有価証券の取得による支出	△743	△3,396
投資有価証券の売却及び償還による収入	601	2,545
関係会社株式の取得による支出	—	△455
その他の支出	△1,438	△1,567
その他の収入	1,098	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,897	△8,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△70
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△39
長期借入金の返済による支出	△181	△51
社債の償還による支出	△200	—
配当金の支払額	△2,774	△2,774
少数株主への配当金の支払額	△7	△13
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	△2,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,489	5,594
現金及び現金同等物の期首残高	34,121	36,610
現金及び現金同等物の期末残高	*1 36,610	*1 42,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社 (前連結会計年度 22社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)

株式会社ジクシスは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 7社 (前連結会計年度 6社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。

なお、浙江茉織華印刷有限公司については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b 金利スワップ

借入金

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ150百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

以下の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取技術料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取技術料」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた172百万円は、「賃貸費用」47百万円、「その他」124百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	947百万円	1,399百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅借入金保証	6百万円	4百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	一百万円
土地	149 "	— "
計	212百万円	一百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	21百万円	一百万円

なお、根抵当権の極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	274百万円	一百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	278百万円	261百万円
支払手形	13 "	91 "
設備関係支払手形	2 "	13 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払運賃	6,117百万円	6,447百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	13,008 "	13,225 "
退職給付費用	759 "	766 "
賞与引当金繰入額	1,253 "	1,605 "
役員賞与引当金繰入額	28 "	57 "
役員退職慰労引当金繰入額	15 "	30 "
減価償却費	1,634 "	1,780 "
賃借料	1,735 "	1,572 "
研究開発費	2,269 "	2,074 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,269百万円	2,074百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	65百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	3 "	0 "
工具、器具及び備品	1 "	— "
計	69百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	9百万円	—百万円
建物及び構築物	16 "	— "
機械装置及び運搬具	0 "	41 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
ソフトウェア	— "	0 "
計	26百万円	42百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	132百万円	136百万円
機械装置及び運搬具	252 "	125 "
工具、器具及び備品	35 "	15 "
ソフトウェア	4 "	11 "
建設仮勘定	— "	4 "
その他	— "	0 "
計	424百万円	293百万円

※6 固定資産処分損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、大阪工場解体工事関連費用112百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、日野第1工場解体工事関連費用149百万円であります。

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△18百万円	△0百万円

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
日野第1工場 東京都日野市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物145百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
潮見センター 東京都江東区	工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア
本社他 東京都港区他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、上記潮見センターについては、移転に伴い当該工場の固定資産のうち将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれるものについて、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。また、電話加入権を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失(42百万円)を認識しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品8百万円、ソフトウェア4百万円、電話加入権42百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	356	2,570
組替調整額	△41	44
税効果調整前	315	2,615
税効果額	△93	△923
その他有価証券評価差額金	221	1,691
為替換算調整勘定		
当期発生額	△124	433
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	42	29
組替調整額	△20	—
持分法適用会社に対する持分相当額	21	29
その他の包括利益合計	118	2,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
合計		—	—	—	—	—	33

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	—	13

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	34,201百万円	39,819百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△24 "	△50 "
有価証券勘定	2,433 "	2,434 "
現金及び現金同等物	36,610百万円	42,204百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	機械装置及び運搬具	2,684	2,556	127
	工具、器具及び備品	145	140	5
	小計	2,830	2,696	133
無形固定資産	その他	73	64	8
	合計	2,903	2,761	142

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	機械装置及び運搬具	1,256	1,240	15
	工具、器具及び備品	71	71	0
	小計	1,327	1,312	15
無形固定資産	その他	20	19	0
	合計	1,347	1,331	16

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	385	55
1年超	55	—
合計	441	55

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	800	391
減価償却費相当額	335	123
支払利息相当額	22	6

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

無形固定資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	255百万円	284百万円
1年超	1,219百万円	1,139百万円
合計	1,475百万円	1,424百万円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、金融機関からの借入や社債発行等により必要な資金の調達を行っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用を行い、投機的な取引は行っておりません。また、デリバティブ取引は、後述する市場リスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金および預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還を受けられないリスクを内包しております。有価証券は、その発行体や仲介証券会社のデフォルトにより元本が毀損するリスクや、市場環境の変化により時価が著しく下落するリスクを内包しております。売掛金・受取手形・貸付金・未収金等の営業債権および保証金・敷金の金融資産には、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となるリスクを内包しております。当社の連結会社等が金融機関等からの借入に対して行っている保証債務や経営指導念書には、保証先の債務不履行などにより、連帯保証負担や社会的信用に問題が発生するリスクを内包しております。デリバティブ契約にはデフォルト等により契約が不履行となるリスクを内包しております。またデリバティブ契約には金利や為替等の市場環境の大きな変化により、資産価値が著しく減少するリスク、あるいは債務負担が著しく増加するリスクを内包しております。買掛金や支払手形等の金融負債には、取引先の債権譲渡などにより二重払になってしまうリスクや、反社会的な勢力の関与を余儀なくされるリスクを内包しております。

借入金には、当社の業績の悪化や格付の下落によって財務制限条項に抵触し、担保の差し入れを要求されてしまうリスクや、既存条件での融資契約の継続が出来なくなるリスクを内包しております。借入金には将来的な金利上昇により、債務負担が上昇するリスクを内包しております。借入金をはじめとした金融負債には、当社グループの業績の悪化や格付の下落によって資金の流動性が悪化し、支払ができなくなるリスクを内包しております。現預金をはじめとした当社の金融資産と金融負債には、当社グループの海外への事業展開により一部外貨建債権と債務が含まれており、為替変動による資産価値の減少あるいは債務の負担が増加するリスクを内包しております。現金・通貨代用証券や受取手形・株券等の現物の有価証券資産は盗難・紛失・火災等により権利を主張できなくなるリスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は売掛金・受取手形等、各種営業債権について、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社が別途規程する「債権等管理規程」に則り運営管理しております。具体的な管理内容は「得意先情報管理規程」に定めております。

② 市場リスク(為替や金利等の価格変動リスク)の管理

当社の資金の運用にあたって別途財務管理規程および財務管理規程実施細則の定めに従い、元本・利払・流動性・資金決済に係るリスクの極小化を図ることとしております。

当社は保有する有価証券について、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況の是非について定期的な見直しを行っております。

当社は、デリバティブ取引にあたっては、リスクヘッジの目的に限定し、投機目的の利用は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は財務管理規程および財務管理規程実施細則に則り、中期計画を基にした資金計画を策定し、定期的
に運用と実績に関する報告を行い、資金繰りの継続的な管理を行っております。

当社は中長期的な計画に則り、必要に応じて金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行い、必要
資金の確保と資金効率の向上を図るものとしております。金融機関等からの借入や社債発行等の資金調達に
際しては、当社の財務管理規程・付属細則および関係会社管理規程に定められた機関決定等の必要な手続を
経ることを要しております。

現預金および債権・債務は、当社の財務管理規程・付属細則に定める管理方法を遵守することにより正確
な帳簿残高を把握し、資金計画における流動性リスクに備えることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含
まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する
ことにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティ
ブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではあり
ません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,201	34,201	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,120		
△貸倒引当金(※)	△122		
	46,997	46,997	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,471	14,008	△462
資産計	95,669	95,207	△462
(1) 支払手形及び買掛金	27,440	27,440	—
(2) 未払法人税等	2,044	2,044	—
(3) 設備関係支払手形	974	974	—
負債計	30,459	30,459	—

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	39,819	39,819	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,347		
△貸倒引当金(※)	△238		
	42,109	42,109	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,785	18,555	△230
資産計	100,715	100,484	△230
(1) 支払手形及び買掛金	25,743	25,743	—
(2) 未払法人税等	2,005	2,005	—
(3) 設備関係支払手形	4,786	4,786	—
負債計	32,535	32,535	—

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 設備関係支払手形

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	1,501	1,977

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,201	—	—	—
受取手形及び売掛金	47,042	77	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	350	1,007	1,550	2,000
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	181	241	300
合計	81,593	1,266	1,791	2,300

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,819	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,347	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	400	2,307	1,000	2,000
(2)その他	800	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	89	525	—
合計	83,367	2,396	1,525	2,000

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	298	—	—	—	—	—
長期借入金	51	—	—	—	—	—
リース債務	36	19	12	8	3	—
合計	386	19	12	8	3	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	283	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	21	14	9	4	0	—
合計	304	14	9	4	0	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	600	603	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	600	603	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,305	3,839	△465
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,305	3,839	△465
合計		4,905	4,442	△462

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,698	2,735	36
	(3) その他	500	500	0
	小計	3,198	3,235	37
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,010	2,742	△267
	(3) その他	300	300	—
	小計	3,310	3,042	△267
合計		6,509	6,278	△230

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,617	2,181	435
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	7	0
	小計	2,625	2,189	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,295	5,681	△2,385
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,644	3,887	△243
	小計	6,940	9,568	△2,628
合計		9,566	11,758	△2,192

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 554百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,897	3,804	3,092
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,687	1,657	30
	小計	8,585	5,461	3,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	942	1,010	△67
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,748	2,778	△29
	小計	3,691	3,788	△97
合計		12,276	9,250	3,026

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 577百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	297	81	1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	174	21	—
合計	471	102	1

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	284	167	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	261	30	3
合計	546	197	4

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券の株式について62百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券の株式について102百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、帳簿価額に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また、帳簿価額に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社9社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△30,329	△30,448
(2) 年金資産 (注) 1	22,722	25,360
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△7,606	△5,088
(4) 未認識数理計算上の差異	8,117	5,406
(5) 未認識過去勤務債務	△3,171	△2,823
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△2,660	△2,505
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△2,660	△2,505

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,371百万円及び1,809百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	1,576	1,596
(2) 利息費用	564	574
(3) 期待運用収益	△605	△620
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	872	878
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△347	△347
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,060	2,081

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.9%	2.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	13百万円	20百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 28名	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	(注)2	同左
対象勤務期間	自 平成18年7月14日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月17日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付しておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	84,000	108,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	84,000	25,000
未行使残	—	83,000

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,734	1,527
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	198	159

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,533百万円	1,644百万円
未払事業税	219 "	237 "
減価償却費損金算入限度超過額	55 "	51 "
退職給付引当金	1,246 "	1,199 "
役員退職慰労引当金	58 "	58 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	132 "	146 "
投資有価証券等評価損	516 "	435 "
会員権評価損	172 "	172 "
資産除去債務	184 "	172 "
連結子会社繰越欠損金	259 "	297 "
減損損失	167 "	248 "
その他	615 "	445 "
繰延税金資産小計	5,162百万円	5,109百万円
評価性引当額	△529 "	△446 "
繰延税金資産合計	4,632百万円	4,662百万円
繰延税金負債		
未分配剰余金	△20 "	△17 "
その他有価証券評価差額金	△149 "	△1,073 "
海外子会社減価償却費	△65 "	△87 "
その他	△43 "	△35 "
繰延税金負債合計	△279 "	△1,213 "
繰延税金資産(負債)の純額	4,352百万円	3,449百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,063百万円	2,322百万円
固定資産－繰延税金資産	2,414 "	1,242 "
固定資産－繰延税金負債	△125 "	△114 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.70%	—
交際費等の損金不算入額	2.08%	—
受取配当金等の益金不算入額	△0.31%	—
住民税均等割等	0.86%	—
試験研究費等の特別税額控除	△1.37%	—
評価性引当額の増減	△0.71%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.43%	—
その他	0.46%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.14%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことなどから、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に124百万円加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	738百万円	733百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8 "	42 "
資産除去債務の履行による減少額	△108 "	△288 "
見積りの変更による増加額	85 "	124 "
その他増加額	9 "	7 "
期末残高	733百万円	619百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」及び「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、用役サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「印刷事業」のセグメント利益が150百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの経営実績の実態をよりの確に把握することを目的に販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「印刷事業」のセグメント利益が1,383百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が1,383百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	178,837	48,210	227,048	—	227,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	1,211	1,901	△1,901	—
計	179,527	49,422	228,949	△1,901	227,048
セグメント利益	10,677	1,805	12,482	△1,574	10,907
セグメント資産	136,984	16,158	153,143	37,407	190,550
その他の項目					
減価償却費	8,344	196	8,541	24	8,565
減損損失	147	—	147	—	147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,584	10	5,595	—	5,595

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,574百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は37,407百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	196,883	46,915	243,798	—	243,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	919	1,719	△1,719	—
計	197,683	47,834	245,518	△1,719	243,798
セグメント利益又は損失(△)	14,553	△681	13,872	△1,985	11,886
セグメント資産	152,448	15,979	168,427	32,084	200,512
その他の項目					
減価償却費	7,222	195	7,417	52	7,469
減損損失	38	—	38	34	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,990	7	12,997	—	12,997

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,985百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,985百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は32,084百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。
 - (3) 減損損失の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	30,020	印刷事業、商品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,236	受取手形及び売掛金	3,013

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,209	受取手形及び売掛金	2,230

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷㈱(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.67円	1,348.07円
1株当たり当期純利益金額	50.37円	64.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	5,590	7,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,590	7,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数1,920個、株式数192千株)	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数830個、株式数83千株)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年3月15日付で三井物産株式会社と締結した株式譲渡等に関する契約に基づき、平成25年4月1日に株式会社ジェイ エスキューブの発行済株式の100%を三井物産株式会社より取得しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ジェイ エスキューブは、紙文書の電子化など、スキャニング・エントリーといった入力分野で業界屈指の技術とノウハウを保有しており、情報の出力分野で強みを持つ当社と、入力分野に強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブが融合することで、ビジネスプロセスアウトソーシング事業において付加価値のあるビジネス展開を期待でき、かつ、当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

三井物産株式会社

(3) 買収する会社の名称

株式会社ジェイ エスキューブ

(4) 買収する事業の内容

ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業、スタッフサービス事業

(5) 資本金

1,000百万円

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

3,900百万円 (アドバイザー費用含む)

(7) 取得する株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 4,559,206株

取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)

取得後の所有株式数 4,559,206株 (所有割合 100%)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	298	283	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	51	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	36	21	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	44	29	—	平成26年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	431	334	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	14	9	4	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	60,843	120,441	181,408	243,798
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,612	6,134	9,584	11,677
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,083	3,744	5,899	7,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.77	33.73	53.15	64.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.77	14.96	19.42	10.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,292	35,278
受取手形	※1, ※3 4,395	※1, ※3 3,679
売掛金	※1 37,528	※1 33,102
有価証券	2,433	3,638
商品及び製品	7,251	7,236
仕掛品	158	192
原材料及び貯蔵品	344	336
前渡金	83	43
前払費用	736	664
繰延税金資産	816	994
未収入金	※1 2,471	※1 2,389
その他	1,307	1,876
貸倒引当金	△123	△94
流動資産合計	86,695	89,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,411	54,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,474	△24,269
建物（純額）	27,937	30,091
構築物	1,752	1,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,310	△1,348
構築物（純額）	442	411
機械及び装置	68,214	68,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,094	△58,553
機械及び装置（純額）	11,119	10,215
車両運搬具	152	151
減価償却累計額	△143	△132
車両運搬具（純額）	9	19
工具、器具及び備品	8,945	10,206
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,330	△7,758
工具、器具及び備品（純額）	1,615	2,448
土地	22,442	22,442
リース資産	28	28
減価償却累計額	△15	△21
リース資産（純額）	12	7
建設仮勘定	649	3,687
有形固定資産合計	64,229	69,323
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	166	166
ソフトウェア	3,007	3,554
電話加入権	119	84
水道施設利用権	15	14
無形固定資産合計	3,311	3,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,488	15,622
関係会社株式	4,929	5,447
長期貸付金	259	209
破産更生債権等	94	113
長期前払費用	202	190
敷金及び保証金	1,293	1,047
保険積立金	2,863	2,140
前払年金費用	—	54
繰延税金資産	1,331	171
その他	596	424
貸倒引当金	△388	△420
投資その他の資産合計	23,670	25,002
固定資産合計	91,210	98,147
資産合計	177,906	187,485
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※3 4,446	※1, ※3 6,345
買掛金	※1 28,014	※1 24,753
リース債務	6	4
未払金	1,846	3,254
未払費用	1,684	2,183
未払法人税等	451	1,020
未払消費税等	608	—
前受金	42	17
預り金	102	106
賞与引当金	1,519	1,579
役員賞与引当金	42	57
資産除去債務	138	197
設備関係支払手形	※3 589	※3 4,496
その他	61	31
流動負債合計	39,552	44,048
固定負債		
リース債務	7	2
退職給付引当金	75	—
役員退職慰労引当金	21	21
資産除去債務	584	400
固定負債合計	688	424
負債合計	40,240	44,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	106,195	106,195
繰越利益剰余金	12,442	16,138
利益剰余金合計	121,257	124,953
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	137,360	141,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	1,941
評価・換算差額等合計	271	1,941
新株予約権	33	13
純資産合計	137,665	143,011
負債純資産合計	177,906	187,485

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	164,981	181,708
商品売上高	31,472	29,904
売上高合計	196,454	211,613
売上原価		
製品期首たな卸高	5,968	5,948
当期製品製造原価	130,841	145,516
合計	136,809	151,465
他勘定振替高	※1 714	※1 795
製品期末たな卸高	5,948	5,726
製品売上原価	130,146	144,943
商品期首たな卸高	1,307	1,303
当期商品仕入高	28,044	26,804
合計	29,352	28,107
商品期末たな卸高	1,303	1,510
商品売上原価	28,048	26,597
売上原価合計	※8 158,195	※8 171,540
売上総利益	38,258	40,072
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※8 34,668	※2, ※3, ※8 35,703
営業利益	3,590	4,368
営業外収益		
受取利息	56	66
有価証券利息	58	82
受取配当金	※8 4,326	※8 3,610
設備賃貸料	※8 4,502	※8 6,716
為替差益	—	20
その他	679	701
営業外収益合計	9,623	11,197
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	137	14
賃貸収入原価	4,259	6,332
為替差損	116	—
その他	210	235
営業外費用合計	4,723	6,581
経常利益	8,490	8,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 66	※4 0
投資有価証券売却益	103	196
抱合せ株式消滅差益	※9 465	—
新株予約権戻入益	13	20
その他	54	2
特別利益合計	703	219
特別損失		
固定資産売却損	※5 26	※5 40
減損損失	※10 147	※10 65
固定資産除却損	※6 415	※6 287
投資有価証券評価損	62	96
関係会社株式評価損	187	—
事業所移転費用	63	105
固定資産処分損	※7 115	※7 149
その他	5	67
特別損失合計	1,026	811
税引前当期純利益	8,168	8,392
法人税、住民税及び事業税	1,626	1,863
法人税等調整額	315	58
法人税等合計	1,941	1,921
当期純利益	6,227	6,471

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,579	2.7	50	0.0
II 労務費		5,240	4.0	1,753	1.2
III 外注加工費		113,818	86.9	136,924	94.1
IV 経費 (うち減価償却費)		8,287 (6,323)	6.3 (4.8)	6,821 (5,171)	4.7 (3.6)
当期総製造費用		130,926	100.0	145,550	100.0
期首仕掛品たな卸高		339		158	
合計		131,266		145,709	
期末仕掛品たな卸高		158		192	
他勘定振替高	※1	266		—	
当期製品製造原価		130,841		145,516	

(注) ※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
TFCPの新設分割に伴う仕掛品売却	266	—

(原価計算の方法)

原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
資本剰余金合計		
当期首残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,619	2,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	106,195	106,195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	106,195	106,195
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,989	12,442
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	6,227	6,471
当期変動額合計	3,452	3,696
当期末残高	12,442	16,138
利益剰余金合計		
当期首残高	117,805	121,257
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	6,227	6,471
当期変動額合計	3,452	3,696
当期末残高	121,257	124,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△4,916	△4,916
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△4,916	△4,916
株主資本合計		
当期首残高	133,908	137,360
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	6,227	6,471
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	3,452	3,696
当期末残高	137,360	141,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	1,670
当期変動額合計	189	1,670
当期末残高	271	1,941
評価・換算差額等合計		
当期首残高	81	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	1,670
当期変動額合計	189	1,670
当期末残高	271	1,941
新株予約権		
当期首残高	47	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△20
当期変動額合計	△13	△20
当期末残高	33	13
純資産合計		
当期首残高	134,037	137,665
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	6,227	6,471
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	1,649
当期変動額合計	3,628	5,346
当期末残高	137,665	143,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定率法に基づいております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定額法に基づいております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

数理計算上の差異および過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌期から、後者は発生の期から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ148百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

以下の表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた436百万円は、「長期貸付金」259百万円、「その他」176百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」及び「ゴルフ会員権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に表示していた0百万円、「ゴルフ会員権」に表示していた418百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた32百万円は、「固定資産売却損」26百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,924百万円	984百万円
売掛金	1,561 "	1,725 "
未収入金	1,962 "	1,843 "
支払手形	335 "	410 "
買掛金	9,765 "	11,332 "

2 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅借入金保証	6百万円	4百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	262百万円	255百万円
支払手形	13 "	20 "
設備関係支払手形	2 "	13 "

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自社使用印刷物等	714百万円	795百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払運賃	4,990百万円	5,113百万円
役員報酬・従業員給料諸手当	10,302 "	10,391 "
退職給付費用	678 "	673 "
賞与引当金繰入額	1,025 "	1,237 "
役員賞与引当金繰入額	28 "	57 "
減価償却費	1,333 "	1,487 "
賃借料	1,308 "	1,141 "
研究開発費	2,268 "	2,074 "
保管費	1,911 "	1,912 "
支払手数料	3,659 "	4,011 "

おおよその割合

販売費	70%	68%
一般管理費	30 "	32 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,268百万円	2,074百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	65百万円	—百万円
機械及び装置	0 "	0 "
車両運搬具	0 "	— "
工具、器具及び備品	0 "	— "
計	66百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	9百万円	一百万円
建物	16 "	— "
機械及び装置	— "	39 "
車両運搬具	0 "	— "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
ソフトウェア	— "	0 "
計	26百万円	40百万円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	121百万円	132百万円
構築物	3 "	0 "
機械及び装置	251 "	124 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	35 "	13 "
建設仮勘定	— "	4 "
ソフトウェア	4 "	11 "
計	415百万円	287百万円

※7 固定資産処分損

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、大阪工場解体工事関連費用112百万円であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、日野第1工場解体工事関連費用149百万円であります。

※8 関係会社との主な取引額

(1) 売上原価と販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費他	95,381百万円	124,537百万円

(2) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	4,140百万円	3,397百万円
設備賃貸料	4,491 "	6,705 "

※9 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月14日をもって、当社連結子会社であったトッパン・フォームプロセス㈱を当社が吸収合併したことによるものであります。

※10 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
日野第1工場 東京都日野市	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物142百万円、構築物3百万円、機械及び装置1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
潮見センター 東京都江東区	工場	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア
本社他 東京都港区他	遊休資産	電話加入権

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、上記潮見センターについては、移転に伴い当該工場の固定資産のうち将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれるものについて、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。また、電話加入権を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失(34百万円)を認識しております。

減損損失の内訳は、建物15百万円、機械及び装置1百万円、工具、器具及び備品8百万円、ソフトウェア4百万円、電話加入権34百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成24年3月31日)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	機械及び装置、 車両運搬具	2,465	2,342	122
	工具、器具及び備品	145	140	5
	小計	2,611	2,482	128
無形固定資産	ソフトウェア	66	58	7
	合計	2,677	2,541	136

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成25年3月31日)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	機械及び装置	1,251	1,235	15
	工具、器具及び備品	71	71	0
	小計	1,323	1,307	15
無形固定資産	ソフトウェア	20	19	0
	合計	1,343	1,327	16

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	368	55
1年超	55	—
合計	424	55

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	750	375
減価償却費相当額	316	120
支払利息相当額	21	6

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

無形固定資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,839百万円、関連会社株式90百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,357百万円、関連会社株式90百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	568百万円	592百万円
未払事業税	89 "	139 "
減価償却費損金算入限度超過額	55 "	50 "
退職給付引当金	329 "	283 "
役員退職慰労引当金	7 "	7 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	132 "	146 "
投資有価証券等評価損	494 "	413 "
会員権評価損	149 "	149 "
資産除去債務	184 "	169 "
減損損失	167 "	248 "
子会社株式	— "	198 "
その他	411 "	297 "
繰延税金資産小計	2,590百万円	2,696百万円
評価性引当額	△292 "	△457 "
繰延税金資産合計	2,297百万円	2,239百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△149 "	△1,073 "
繰延税金負債合計	△149 "	△1,073 "
繰延税金資産(負債)の純額	2,147百万円	1,165百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	816百万円	994百万円
固定資産—繰延税金資産	1,331 "	171 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.70%	38.00%
交際費等の損金不算入額	2.14%	1.86%
寄付金等の損金不算入額	—	0.71%
受取配当金等の益金不算入額	△21.00%	△15.82%
試験研究費等の特別税額控除	△1.76%	△1.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.91%	—
評価性引当額の増減	△1.06%	△0.18%
その他	1.83%	△0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.76%	22.89%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことなどから、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に124百万円加算しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	729百万円	722百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8 "	31 "
資産除去債務の履行による減少額	△108 "	△288 "
見積りの変更による増加額	83 "	124 "
その他増加額	9 "	7 "
期末残高	722百万円	598百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,239.97円	1,288.32円
1株当たり当期純利益金額	56.10円	58.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	6,227	6,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,227	6,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数1,920個、株式数192千株)	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数830個、株式数83千株)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年3月15日付で三井物産株式会社と締結した株式譲渡等に関する契約に基づき、平成25年4月1日に株式会社ジェイ エスキューブの発行済株式の100%を三井物産株式会社より取得しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ジェイ エスキューブは、紙文書の電子化など、スキャニング・エントリーといった入力分野で業界屈指の技術とノウハウを保有しており、情報の出力分野で強みを持つ当社と、入力分野に強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブが融合することで、ビジネスプロセスアウトソーシング事業において付加価値のあるビジネス展開を期待でき、かつ、当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

三井物産株式会社

(3) 買収する会社の名称

株式会社ジェイ エスキューブ

(4) 買収する事業の内容

ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業、スタッフサービス事業

(5) 資本金

1,000百万円

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

3,900百万円 (アドバイザー費用含む)

(7) 取得する株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 4,559,206株

取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)

取得後の所有株式数 4,559,206株 (所有割合 100%)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	1,138
		ヤマトホールディングス(株)	587,909	1,022
		(株)T&Dホールディングス	674,080	765
		(株)クレディセゾン	215,540	505
		(株)松屋	293,431	449
		福山通運(株)	779,107	417
		イオンクレジットサービス(株)	142,299	380
		(株)U S E N	60	300
		(株)鹿児島銀行	440,000	292
		(株)栄光ホールディングス	350,900	287
		(株)デザート	318,604	201
		ポケットカード(株)	309,088	181
		第一生命保険(株)	1,408	178
		(株)岡三証券グループ	200,000	176
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	110,901	150
		(株)アイネット	211,000	148
		(株)ワコールホールディングス	131,000	132
	その他91銘柄	7,492,827	1,584	
		計	16,092,429	8,314

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	信託受益権(1銘柄)	500	500
		合同運用指定金銭信託(1銘柄)	300	300
		第10回 ルノー 円貨社債	200	203
		その他2銘柄	200	200
		小計	1,200	1,203
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	オーストラリア・コモンウェルス銀行 円建債	1,000	1,000
		その他11銘柄	4,307	4,305
		小計	5,307	5,305
		計	6,507	6,509

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		F F F (野村アセットマネジメント(株))	1,014,489,418	1,014
		MMF (大和証券投資信託委託(株))	1,014,502,425	1,014
		MMF (国際投信投資顧問(株))	405,787,632	405
		小計	—	2,434
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト	30,000	276
		MS 世界高金利通貨投信	313,366,860	230
		日本債券オープン	449,292,916	509
		日本債券インデックス	483,319,895	509
		その他6銘柄	436,027,909	475
		小計	—	2,001
		計	—	4,436

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,411	4,515	2,566	54,360	24,269	1,714 (15)	30,091
構築物	1,752	50	43	1,759	1,348	78	411
機械及び装置	68,214	2,732	2,177	68,768	58,553	3,409 (1)	10,215
車両運搬具	152	16	17	151	132	6	19
工具、器具及び備品	8,945	1,857	597	10,206	7,758	996 (8)	2,448
土地	22,442	—	—	22,442	—	—	22,442
リース資産	28	—	—	28	21	5	7
建設仮勘定	649	9,290	6,251	3,687	—	—	3,687
有形固定資産計	154,598	18,461	11,654	161,406	92,082	6,210 (25)	69,323
無形固定資産							
特許権	21	0	—	21	20	0	1
借地権	166	—	—	166	—	—	166
ソフトウェア	5,300	1,455	54	6,701	3,147	897 (4)	3,554
電話加入権	119	0	—	119	34	34 (34)	84
水道施設利用権	19	—	—	19	5	1	14
無形固定資産計	5,628	1,455	54	7,029	3,207	933 (39)	3,821
長期前払費用	334	64	51	346	107	73	(48) 238

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場建物	3,476百万円
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	滝山工場印刷設備	368 "
	トッパン・フォームズ東海(株)	浜松工場印刷設備	190 "
	"	静岡工場印刷設備	187 "
工具、器具及び備品	トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場施設	431 "
	ICT事業統括本部	中央研究所 ICTラベル製造装置	244 "
	IT統括本部	データセンターサーバー一式	222 "
ソフトウェア	IT統括本部	新基幹システム開発費	387 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物		日野第1工場解体	1,493百万円
	ICT事業統括本部	EPSセンター閉鎖	207 "
機械及び装置	ICT事業統括本部	EPSセンター加工設備	347 "
	トッパン・フォームズ東海(株)	メディア工場加工設備	148 "
	"	浜松工場印刷設備	226 "
工具、器具及び備品	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	滝山工場印刷設備	180 "

3 当期の減損損失額は、「当期償却額」欄に含めて記載し、当該減損損失の金額を()として記載してあります。また、減損損失累計額については、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄に含めて記載してあります。

4 差引当期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	512	159	48	108	515
賞与引当金	1,519	1,579	1,519	—	1,579
役員賞与引当金	42	57	42	—	57
役員退職慰労引当金	21	—	—	—	21

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の108百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額などによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	27,099
普通預金	117
通知預金	780
定期預金	7,172
外貨預金	99
小計	35,269
合計	35,278

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	984
福山通運(株)	182
ダイヤモンド印刷(株)	146
(株)ニッセン	63
ザ・パック(株)	58
その他	2,242
合計	3,679

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	1,120
平成25年5月	1,163
平成25年6月	785
平成25年7月	556
平成25年8月	49
平成25年9月以降	3
合計	3,679

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力㈱	5,114
ヤマト運輸㈱	1,288
凸版印刷㈱	1,245
㈱ゆうちょ銀行	459
テクノ・トッパン・フォームズ㈱	412
その他	24,582
合計	33,102

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
37,528	222,183	226,608	33,102	87.3	58

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

ニ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
機器	508
サブライ	926
その他	74
小計	1,510
製品	5,726
合計	7,236

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	192

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
I Cチップ他	257
その他	59
小計	317
貯蔵品	
製造消耗品他	19
小計	19
合計	336

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	1,292
日本紙パルプ商事(株)	577
凸版印刷(株)	410
(株)大塚商会	387
(株)サトー	230
その他	3,447
合計	6,345

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	1,737
平成25年5月	1,699
平成25年6月	1,679
平成25年7月	1,217
平成25年8月	0
平成25年9月以降	11
合計	6,345

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	4,394
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	1,716
トッパン・フォームズ東海(株)	1,537
東京紙パルプ交易(株)	1,273
国際紙パルプ商事(株)	1,200
その他	14,630
合計	24,753

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toppan-f.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第58期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

(第59期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

(第59期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。